

本報告書の目的

田中 牧郎

1 はじめに

この報告書は、国立国語研究所「外来語」委員会による、「外来語」言い換え提案を支えた、国立国語研究所による調査研究の成果を報告することを目的としている。この報告書をまとめるまでの経緯と、この報告書のねらい、構成について述べる。

2 経緯

2.1 「外来語」言い換え提案

国立国語研究所は、平成14年8月、有識者からなる「外来語」委員会を設置し、公共性の高い媒体で使われている、国民にとって分かりにくい外来語を、分かりやすくするための言葉遣いの工夫の検討に着手した。これは、公共性の高い媒体に、国民になじみのない分かりにくい外来語が氾濫している現状を改善するために、国として何らかの対策をほどこすべきだという認識に基づくものであった。この認識は、第22期国語審議会の答申（平成12年12月）で明示されたものであり、分かりにくい外来語に対しては言い換えたり説明を付けたりするべきだとする基本方針もこの答申で提示された¹。

「外来語」委員会は、国語審議会が提示した基本方針に沿って、分かりにくい外来語への対応を実践する場合に必要な、具体的な指針を作ることを目指した。委員会の主たる任務は、次の二つであった。

- (1) 分かりにくい外来語はどのようなものかを明らかにする。
- (2) 分かりにくい外来語を分かりやすくするために、どのような工夫を行えばよいかを具体的に提示する。

「外来語」委員会は、この任務にしたがって検討を行った結果を4回に分けて発表した。1回ごとに数十語ずつ分かりにくい外来語を取り上げ、分かりやすくする具体的な工夫を提案した。

- 第1回「外来語」言い換え提案（平成14年12月中間発表，平成15年4月本発表）
- 第2回「外来語」言い換え提案（平成15年8月中間発表，平成15年11月本発表）
- 第3回「外来語」言い換え提案（平成16年4月中間発表，平成16年10月本発表）
- 第4回「外来語」言い換え提案（平成17年10月中間発表，平成18年3月本発表）

各回の発表は、記者発表によって行い、マスコミに報道してもらい広く国民に普及することを願った。また、提案内容をまとめた冊子を、省庁や自治体・報道機関などに送付し、国立国語研究所ホームページにも提案内容を掲載した。中間発表の際には、各方面からの意見を積極的に募り、寄せられた意見を踏まえて再検討を行って、本発表に反映させる手順をとった。4回目の本発表を行うのと同時に、過去3回分も含めてもう一度再検討を行い「総集編」を発表し、その内容をもとにした一般向けの書籍を刊行した。そのようにして公表した成果物は、次のものである。

- a. 国立国語研究所「外来語」委員会編『第1回「外来語」言い換え提案』（平成15年4月）
- b. 国立国語研究所「外来語」委員会編『第2回「外来語」言い換え提案』（平成15年11月）
- c. 国立国語研究所「外来語」委員会編『第3回「外来語」言い換え提案』（平成16年10月）
- d. 国立国語研究所「外来語」委員会編『第4回「外来語」言い換え提案』（平成18年3月）
- e. 国立国語研究所「外来語」委員会編『「外来語」言い換え提案 第1回～第4回総集編』（平成18年3月）
- f. 国立国語研究所「外来語」委員会編『分かりやすく伝える 外来語言い換え手引き』（平成18年6月，ぎょうせい）

現在、a～eは、国立国語研究所ホームページ²からダウンロードでき、fは書店で購入できる。

また、「外来語」委員会の活動を基盤として、現代社会における外来語の問題を幅広く取り上げた一般向けの書籍として、国立国語研究所編集のシリーズの一環に、次を加えた。

g. 国立国語研究所編『新「ことば」シリーズ19 外来語と現代社会』（平成18年3月、国立印刷局）

2.2 「外来語」言い換え提案を支える調査研究

「外来語」委員会が、上記の活動を行うためには、分かりにくい外来語の実態を把握し、問題のありかを明らかにする調査研究が必要となった。この調査研究には、国立国語研究所の研究員が当たり、成果を資料にまとめて「外来語」委員会に提出するとともに、一部を学会発表や学術論文として発表してきた³。

調査は、次の二つのタイプに分けられる。

A. 外来語についての世論調査

B. 公共性の高い媒体における外来語の使用実態の調査

Aのタイプの調査は、個々の外来語が国民にどの程度定着しているかを測る「定着度調査」と、外来語に対して人々がどのような意識を持っているかを把握するための「意識調査」の二種類に分けられる。定着度調査は、平成14年11月から平成16年8月までの間に随時実施し、調査結果は国立国語研究所ホームページでその都度公開し⁴、前掲のfにも結果の一部を掲載した。意識調査は、調査結果の速報版を、次の3冊の報告書冊子にまとめ、冊子と同内容の報告を国立国語研究所ホームページにも掲載した⁵。

h. 行政情報を分かりやすく伝えるための言葉遣いの工夫に関する意識調査（平成15年11月実施）

i. 外来語に関する意識調査（平成15年10～11月実施）

j. 外来語に関する意識調査Ⅱ（平成16年10～11月実施）

Aは面接調査の方法をとり、国立国語研究所の研究員が企画し、調査会社に実施を委託した。調査結果の分析は国立国語研究所の研究員が担当した。

Bは、「外来語」委員会が公共性の高い媒体と位置づけた、省庁の白書、地方自治体の広報紙、報道機関の新聞、の3種類の媒体について、電子化テキストを対象に、コンピューターを活用した頻度調査や意味・用法分析などを行った。これらの企画・実施・分析は、もっぱら国立国語研究所の研究員が担当した。その成果は学会発表や学術論文などで発表することはあったが、全体をまとめて報告することはしなかった。

3 本報告書のねらいと構成

3.1 本報告書のねらい

この報告書は、2.2に述べた「外来語」言い換え提案を支えた調査研究の成果を集成することを目的として編集したものである。書名に「公共媒体の・・・」とつけたのは、「外来語」言い換え提案が扱った公共性の高い媒体における外来語を、調査対象としたからである。編集にあたっては、調査研究のすべてを報告するのではなく、これまでの成果公開の経緯もふまえ、重点化を行うこととした。

すでに速報版の報告書やホームページで全体的な概要を報告したAについては、重要だと考えられるいくつかの焦点に絞り込んで、調査研究の中核にいた研究者が論文としてまとめることを中心とした。調査の概括的な報告は既に終えているものと考え、重要な問題にできるだけ深く切り込むことを意図した（第2部）。

一方、これまでまとめた報告を行ってこなかったBについては、調査研究に参画した多くの研究者が、それぞれの問題意識に基づいて設定した課題について研究成果をまとめた論文を集成する形をとった。そうすることで、公共的な媒体における外来語に関して、問題の広がりや多様な視点とが提示できると考えた（第3部）。

上述の論文のもとになった様々なデータは、随時「外来語」委員会に提供され、討議に役立てられてきた。委員会では特に、個々の外来語の検討において、詳細なデータに基づいて、細部に分け入った議論を積み上げ、提案に結び付けていった。本報告書には、委員会において個々の外来語の言い換えの問題がどのように議論されたかが分かるような報告も、盛り込むこととした。語別の調査データと言い換えの論点を、176語一つ一つの情報として記述した（第1部）。

3.2 本書の構成

この報告書は3部からなる。以下に、各部の概要と、それぞれで目指そうとしたことについて簡単に記したい。

3.2.1 第1部

第1部では、「外来語」言い換え提案で取り上げた外来語一つ一つについて、提案本体を掲載した上で、その外来語についての基本的な情報を、【調査データ】、【背景事情】、【言い換えの論点】、の三つの枠組みで記述した。

【調査データ】では、定着度、媒体別の頻度、新聞14年間の頻度推移の3種の調査結果のデータを四つのグラフにまとめ、要点を解説した。【背景事情】では、その外来語が日本に取り入れられた背景や、分かりにくく感じられる事情などについて、重要だと考えられる点を、必要に応じて記した。【言い換えの論点】では、言い換えなどの分かりやすくする工夫を検討した際に、委員会でどのようなことが論点となったのか、委員会の外からどのような意見が寄せられたのか、などについて、要点をまとめた。

言い換え提案を行った外来語について、どのような問題があり、その問題に委員会がどのように対応しようとしたかを読み取ることで、分かりにくい外来語を分かりやすくする工夫について、多角的に考える材料として活用してほしい。

3.2.2 第2部

第2部は、外来語についての世論調査に関する報告である。まず第1章に、世論調査の概要と「外来語定着度調査」のデータを掲載した。第2章から第4章には、焦点を絞り込んで、問題を掘り下げることを目指した論文3編を掲載した。「外来語の現状に対する意識」（第2章）では、外来語の現状に対する国民の意識を、年齢層や性別による違いも絡めて記述し、「漢語・和語と比較した外来語に対する意識」（第3章）では、ほぼ同義の〈外来語・漢語・和語〉のセットに対して、国民がどのような意識をもっているのか、年齢層による違いも絡めて分析した。この2つの論文からは、外来語に対する意識は、多くの国民に共有されている部分と、国民各層によって大きく異なる部分とがあることも理解できると思う。第4章では、定着度（理解率）によって外来語を4層に分けること、認知率、理解率、使用率相互の相関や、年齢層による定着度の散らばりや偏りなどについて、考察した。定着度調査の結果から、分かりにくい外来語がどのような語彙の層を形成しているかを、見て取ることができると思う。

3.2.3 第3部

第3部には、電子化資料をコンピューターを介して扱う、コーパス言語学の領域の論文9編を掲載した。第1章から第7章までは、公共性の高い媒体における外来語の使用実態を記述する論文、第8章、第9章は、電子化資料をコーパスとして扱うためのツール開発の論文である。

第1章「媒体別の外来語の特徴」は、「外来語」言い換え提案で、公共性の高い媒体と位置付ける、白書・広報紙・新聞の三つの媒体の外来語の特徴を、特化係数という指標によって明らかにしようとしたものの、第2章「新聞の面種と外来語」は、新聞の面種ごとの外来語の特徴を、やはり特化係数を主たる指標に用いて説明しようとしたものである。この2つの論文は、公共性の高い媒体の外来語が、媒体やジャンルによって、多様な性質を持っていることを明らかにしている。

第3章「新聞に見る基幹外来語」は、新聞においてよく使われている基幹語彙としての外来語を、頻度とエントロピーとを指標として抽出したものである。新聞で多用され、ジャンルの違いを越えて広く使わ

れる外来語のリストを提示しており、今後の外来語研究の基礎資料としても価値のあるものである。

また、第4章「新聞記事における語彙の時間的変異分析—語種との関係を中心に—」と第5章「外来語言い換え提案対象語の頻度推移類型—読売新聞・毎日新聞14年分を調査して—」の2つの論文は、外来語の通時的な変化の実態を切り取ったものである。前者は、変動係数という指標を用いることによって、外来語が他の語種に比べて変動の大きいことを示し、後者は、語別の頻度推移を類型化することによって、外来語の盛衰の類型を提示している。従来行われてきた外来語の通時的な研究に比べて、データの規模の点でも、統計処理の方法の点でも、新しい研究領域を開拓している。

さらに、第6章「外来語『メリット』とその類義語の意味分析—新聞を資料として—」と第7章「国会会議録を用いた外来語の分析—『イノベーション』を例として—」は、個別の外来語を取り上げて、日本語の語彙として取り入れられる様子を、それぞれ共時的、通時的に分析したものである。前者は、既存の類義語「利点」などがあるところに外来語「メリット」が定着する余地がなぜあったのかについて、意味論的な説明を与えている。後者は、外来語「イノベーション」が、普及を進めていく過程を、使用者・使用ジャンル・意味などの観点から、丹念に記述している。このような微視的な研究も、現代の外来語の問題を考えるために有益な知見を提供してくれるだろう。

以上の7編が提示している研究の視点やデータ処理の方法は、公共媒体の外来語の全般的な問題を考える際にも有効だと考えられ、より一般的な次元でこの問題を考えるための、事例研究として位置付けられるものである。

第8章「語種辞書『かたりぐさ』の開発」と第9章「表記統合辞書の構築」は、大量の電子化資料を対象にコンピューターを用いて語彙研究を行う際に役立つツール開発についてまとめた論文である。「外来語」言い換え提案を支えた調査研究は、大量の電子化資料を活用して行ったが、従来の分析ツールでは、目的にかなう分析結果を得ることができない面があった。我々は、必要なツールを開発しながら調査研究を進めてきたが、開発したツールのうち代表的なものとして、『かたりぐさ』と『表記統合辞書』とについて、開発の理念や、仕様・活用方法を記した。これらの論文は、コーパスを活用するツール開発の発展にも益するものだと思う。

4. 今後に向けて

公共性の高い媒体における外来語の問題は、本書で述べたことがすべてではない。公共性を持つ媒体の範囲を、本書が扱ったよりも広く設定することも必要であろうし、公共性を持たない媒体の外来語との比較作業も不可欠である。また、そもそも公共性という概念以外にも、現代社会における外来語問題に対応すべき重要な視点があるのではないかと考えられる。

一方、「外来語」ということに関しても、本書が直接扱うことのできた語彙は、そのごく一部であるし、「外来語」委員会の活動を終えた現在も、次々に新しい外来語が登場し、新たな問題を引き起こしているので、外来語対応の活動を継続することも期待されよう。さらに、外来語は漢語や和語とともに共存して、日本語の語彙として機能を果たしているものであるため、日本語の語彙全般を視野に入れて、外来語についての調査結果を位置付け直す作業も求められよう。

現代の外来語問題をとらえるための調査研究は、さらに視野と対象を拡大し、方法を吟味しながら、継続発展することが望まれよう。この報告書が、「外来語」言い換え提案とともに、将来にわたって期待される外来語問題への対応のための基礎資料となれば、幸いである。

注

- 1 第22期国語審議会答申「国際社会に対応する日本語の在り方」（平成12年12月）。
国語審議会の答申は、<http://www.bunka.go.jp/kokugo/> からダウンロードできる。
- 2 国立国語研究所「外来語」言い換え提案のページ <http://www.kokken.go.jp/public/gairaigo/>
- 3 成果物の一覧は、本書の末尾に収録した、「外来語についての調査研究の発表物」を参照。
- 4 国立国語研究所「外来語定着度調査」のページ <http://www.kokken.go.jp/public/gairaigo/Yoron/>
- 5 国立国語研究所「日本語の現在」のページ http://www.kokken.go.jp/katsudo/kenkyu_jyo/genzai/

国立国語研究所の「外来語」のホームページを御覧ください。

<http://www.kokken.go.jp/public/gairaigo/>

- ・本報告書の内容を、そのまま掲載しています。
- ・「外来語」言い換え提案、各種世論調査の報告なども、掲載しています。